

令和4年度事業計画

信楽高原鐵道 株式会社

1 基本方針

昭和62年7月に第三セクター鐵道として開業以来、鐵道施設等の保有と列車の運行の双方を行う第一種鐵道事業者として運営を行ってきたが、平成25年度からは、上下分離方式を採用し、列車の運行のみを行う第二種鐵道事業者として再出発した。平成25年台風18号による被災により、同年9月から全線運休となり、代行バスによる運行を行ってきたが、災害復旧工事の完了により、平成26年11月29日から運行を再開した。

令和4年度においても、鐵道事業再構築実施計画の着実な取組を進めることを基本に、安心・安全の公共交通機関として、地域住民の利用増進と観光誘客を柱とした利用者拡大と経営の合理化を進める。

2 事業計画

(1) 鐵道事業

新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の大幅な減少等、厳しい経営環境が続いているが、引き続き、地域住民の利用をさらに促進していくほか、観光誘客のため、地元観光イベントおよび旅行会社と連携した営業活動や鐵道沿線の修景事業を実施する。特に令和4年度は、10月に開催予定の「信楽陶器まつり」との連携、「スカーレット」をテーマとした記念館との連携による観光誘客、観光客向けのノベルティおよびグッズ開発等を行うほか、忍者列車の運行、県内輸送機関と連携した周遊券の販売等を通じて観光誘客の取組を推進する。

また、鐵道施設の安全確保のため、施設を所有する第三種鐵道事業者である甲賀市において、枕木や軌道道床等の線路設備の整備、車両検査、橋梁の塗装等を実施する。

(2) 付帯事業

駅構内の店舗の賃貸、レンタサイクルの利用促進等に努める。

収 支 予 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 営業収入	166,013	169,573	△ 3,560	
旅客収入	80,500	88,800	△ 8,300	
受託収入	81,000	76,260	4,740	
運輸雑収入	4,513	4,513	—	
2 営業外収入	398	401	△ 3	
収入合計	166,411	169,974	△ 3,563	
1 営業費用	158,106	161,524	△ 3,418	
人件費	85,694	94,620	△ 8,926	
修繕費	30,625	28,999	1,626	
動力費	9,000	7,200	1,800	
経費	28,127	26,045	2,082	
諸税	2,860	2,860	—	
減価償却費	1,800	1,800	—	
2 営業外費用	7,840	8,060	△ 220	
費用合計	165,946	169,584	△ 3,638	
経常損益	465	390	75	
税引前損益	465	390	75	

令和3年度事業報告

信楽高原鐵道 株式会社

1 事業概要

当社は第三セクター鐵道として、安全で安定した地域公共交通の確保および利用者の拡大に努めてきたが、経営安定化を図るために、平成25年4月1日に、鐵道施設等の保有と運行の双方を行う第一種鐵道事業者から、公有民営の上下分離方式を採用し、鐵道施設等を保有する甲賀市から貸与を受けて列車の運行のみを行う第二種鐵道事業者へ轉換した。

令和3年度においても、安全運行を第一に、施設整備を着実に行ったほか、利用促進の取組を展開した。

2 事業実績

(1) 鐵道事業

ア 旅客輸送事業

(ア) 輸送人員

332,346人（うち定期 246,840人、定期外 85,506人）

前年度と比べ、5.8%（18,196人）増となった。

(イ) 旅客輸送収入

67,348千円（うち定期 38,295千円、定期外 29,053千円）

前年度と比べ、4.2%（2,699千円）増となった。

イ 誘客事業

地元利用客および観光客の利用増加を図るため、以下の事業を行った。

(ア) 甲賀市「スカーレットプロジェクト推進事業」と連携した観光誘客

(イ) 甲賀忍者をテーマにしたラッピング列車の運行（311号車・312号車）

(ウ) 信楽高原鐵道利用促進協議会との連携による「陶製干支切符」の販売

(エ) 近江鐵道株式会社との連携による「びわこ京阪奈線フリーきっぷ」の販売

(オ) スマートフォンアプリを利用した乗車券の販売

(カ) サンタ列車の運行（401号車）

(キ) ひな祭り列車の運行（401号車）

(ク) 修景事業として、うしかい田んぼアート実行委員会との連携による田んぼアート

(2) 付帯事業

ア 駅構内店舗の賃貸事業

イ レンタサイクル事業

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	126,140,029	流 動 負 債	25,774,585
現 金 ・ 預 金	86,955,775	買 掛 金	7,823,359
未 収 運 賃	357,060	未 払 金	3,240,500
未 収 金	35,096,504	未 払 法 人 税 等	1,647,400
棚 卸 商 品	1,945,268	未 払 費 用	6,104,177
貯 蔵 品	1,152,392	預 り 連 絡 運 賃	474,455
そ の 他 流 動 資 産	633,030	預 り 金	984,440
固 定 資 産	25,386,928	前 受 運 賃	1,725,130
鉄 道 事 業 固 定 資 産	5,228,656	未 払 消 費 税	2,083,200
有 形 固 定 資 産	4,791,853	そ の 他 流 動 負 債	1,691,924
無 形 固 定 資 産	436,803	固 定 負 債	14,514,300
投 資 等	20,158,272	退 職 給 付 引 当 金	14,514,300
長 期 前 払 費 用	20,135,582	負 債 計	40,288,885
差 入 保 証 金	22,690		
繰 延 資 産	-	(純資産の部)	
		株 主 資 本	111,238,072
		資 本 金	432,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 320,761,928
		純 資 産 計	111,238,072
資 産 合 計	151,526,957	負 債 ・ 純 資 産 合 計	151,526,957

損 益 計 算 書

自 令 和 3 年 4 月 1 日
至 令 和 4 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	147,532,367	
営 業 費	166,987,054	
営 業 利 益		△ 19,454,687
付 帯 事 業		
営 業 収 益	5,849,925	
営 業 費	1,927,870	
営 業 利 益		3,922,055
全 事 業 営 業 利 益		△ 15,532,632
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,223	
そ の 他 の 収 益	7,161,475	7,164,698
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 費 用	7,538,196	7,538,196
経 常 利 益		△ 15,906,130
そ の 他 特 別 損 失	3,359,228	3,359,228
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 19,265,358
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		304,784
過 年 度 法 人 税		-
当 期 純 利 益		△ 19,570,142